

(証券コード 1869)

平成27年6月10日

株 主 各 位

名古屋市 中村区 名駅一丁目1番4号
J R セントラルタワーズ34階

名 工 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 野 田 豊 範

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県清須市枇杷島駅前東一丁目1番1
名工建設株式会社 5階 会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件

4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第18条の規程に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meikokensetsu.co.jp>)に掲載しておりますので、ご覧ください。

(1) 連結計算書類「連結注記表」

(2) 計算書類「個別注記表」

従いまして本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.meikokensetsu.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策や機動的な財政政策など政府主導の景気浮揚策と円安・株高の効果もあり、企業業績は堅調に推移し本格的な景気回復が期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材、労務費の上昇や技能工不足が懸念されるものの、政府の経済対策の効果や社会インフラの維持管理の重要性の再認識、そして東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり、総じて受注環境は大きく好転してきております。

こうした中で、当社グループは第15次経営計画の最終年度にあたり安全と品質の確保による「信頼性」、安定的な受注量を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」をキーワードに「強靱な経営体質」を確立すべく課題解決に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、前期に東海道新幹線の大規模改修工事を3年分一括受注した影響で、受注額は前期比28.6%減の79,643百万円となりました。売上高は新幹線大規模改修工事で増加したものの、官公庁や民間の建築完工が減少したことにより前期比2.3%減の86,044百万円となりました。利益面では、売上は減少したものの工事利益率の改善や経費節減に加え、販売用不動産の売却益630百万円もあり、経常利益は前期比23.1%増の3,808百万円、当期純利益は前期比29.8%増の2,413百万円となりました。

部門別の受注・売上の状況は次の通りであります。

#### (土木部門)

土木部門におきましては、官公庁発注工事の安定的な受注を目指し、多様化する総合評価方式に柔軟に取り組むとともに、技術提案力・積算力・価格競争力の更なる向上に努めました。また、採算性・効率性・特殊性を考慮した選別受注に引き続き取り組みました。

鉄道関連工事に対しては、安全・安定輸送の確保を最優先事項として取り組み、大規模プロジェクトも含めて顧客の信頼に応えることを最重点に事業を推進しました。

この結果、第74期における土木工事の受注高は、官公庁工事は国内建設市場の回復にも関わらず厳しい受注環境が続きましたが、受注競争力向上に取り組んだ結果、期初より順調に推移し、目標を大幅に上回りました。

鉄道関連工事においては、新幹線脱線・逸脱防止対策工事は順調に受注を確保したものの新幹線大規模改修工事の着手遅れにより大幅減となったため、目標を下回りました。

全体では、前期の受注が大幅増であった影響により、前期比44.9%減の45,645百万円となりました。

完工高におきましては、新幹線脱線・逸脱防止対策工事が計画通り順調に推移したほか、新幹線大規模改修工事の完工高が増えたことなどにより、前期比10.1%増の59,243百万円となりました。

#### (建築部門)

建築部門におきましては、利益の確保を念頭に置いた戦略的な選別受注を最重要課題として事業展開を図ってまいりました。

受注環境は依然厳しい状況が続いておりますが、積極的に大型工事や官公庁工事への挑戦を続け、少しずつ成果も出てまいりました。

安全面におきましては、基本ルールの徹底を図るとともに、重量物の荷卸し、墜転落災害の再発防止を重要課題として取り組んでまいりました。また、品質面においても、本部・支店一体となった現場巡視、施工検討会の開催等、品質確保への取り組みを進めてまいりました。

耐震補強工法SMIC工法については、第74期は7件の受注となりました。ただし、これまでの活動により内定・採用されていた物件が、順次、施工されることになっており、事業が本格化してまいります。特に第75期夏頃には、教育施設を中心に施工が増加してまいります。

このような状況の中、第74期における建築工事の受注高は、大型工事の受注もあり、鉄道関連工事、官公庁工事、民間工事のそれぞれにおいて前

期より増加し、前期比18.7%増の33,998百万円となりました。

完工高におきましては、期初の繰越工事高が減少した事もあり、前期比23.5%減の25,233百万円となりました。

(兼業事業部門)

兼業事業部門におきましては、不動産賃貸事業は前期比減少しましたが販売用不動産売上高の増加により、売上高は前期比25.2%増の1,567百万円となりました。なお、当社の旧本店跡地を含む名駅一丁目に、日本郵便株式会社と共同開発しておりますJPタワー名古屋の工事は予定通り進んでおり、平成27年秋の竣工を目指しております。

当社個別の部門別受注高・売上高・繰越高は次の通りであります。

(単位：百万円)

| 区 分      |    | 前期繰越高  | 当期受注高  | 当期売上高  | 次期繰越高  |
|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 建設<br>事業 | 土木 | 64,334 | 45,643 | 59,241 | 50,736 |
|          | 建築 | 18,365 | 32,513 | 23,862 | 27,017 |
| 計        |    | 82,699 | 78,157 | 83,103 | 77,753 |
| 兼業事業     |    | -      | 829    | 829    | -      |
| 合 計      |    | 82,699 | 78,986 | 83,933 | 77,753 |

当期の主な受注工事は次の通りであります。

|          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| 中日本高速道路㈱ | 名古屋第二環状自動車道飛鳥ジャンクション<br>Cランプ橋他4橋(下部工)工事 |
| みよし市     | (仮称)みよし市図書館学習交流プラザ建設工事                  |
| 東海旅客鉄道㈱  | 身延線常葉川B○上部工新設                           |
| 積和不動産中部㈱ | マストスクエア金沢新築工事                           |
| ㈱芝寿し     | 芝寿し いなほ工場新築工事                           |

当期の主な完成工事は次の通りであります。

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| 東日本高速道路㈱       | 首都圏中央連絡自動車道 境地区整備工事 |
| 東海旅客鉄道㈱        | 新幹線50K900付近さのみ縦貫道新設 |
| 鉄道建設運輸施設整備支援機構 | 北陸新幹線、津幡軌道敷設        |
| 三菱地所レジデンス㈱     | 藤沢市鶴沼橋1丁目16計画新築工事   |
| 社会福祉法人眉丈会      | 社会福祉法人眉丈会 ケアハウス新築工事 |

## (2) 資金調達の状況

当社グループの建設工事の竣工は下半期、特に第4四半期に集中する傾向があるのに加えて、建設業では工事代金の立替負担が大きく、必要とされる運転資金は多額であります。その資金を安定的に調達できる体制は整えております。

なお、当連結会計年度末における社債及び借入金総額は6,422百万円となり、前連結会計年度末と比べると1,200百万円増加しております。主な増加要因は、J Pタワー名古屋の建設資金等であります。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資額は2,346百万円となりました。主な内訳は、名駅一丁目に建設中のJ Pタワー名古屋に1,641百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等の購入527百万円のほか、事務所新築・増改築等で120百万円、土地購入56百万円などであります。

## (4) 対処すべき課題

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善されておりますが、建設資材や労務費の上昇、技能工不足などが懸念されており、限られた施工能力の中で選別受注をより強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画を策定し、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すこととしております。

具体的な経営目標としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして、中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応できる「ゆるぎない経営の確立」の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 第 71 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 72 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 73 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 74 期<br>(平成27年 3 月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)      | 75,710                 | 74,116                 | 88,066                 | 86,044                              |
| 経 常 利 益(百万円)    | 2,090                  | 2,004                  | 3,094                  | 3,808                               |
| 当 期 純 利 益(百万円)  | 1,266                  | 1,063                  | 1,859                  | 2,413                               |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 51.23                  | 42.09                  | 73.66                  | 95.60                               |
| 総 資 産(百万円)      | 57,770                 | 58,262                 | 64,327                 | 73,037                              |
| 純 資 産(百万円)      | 22,131                 | 24,616                 | 26,928                 | 34,184                              |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 871.41                 | 969.54                 | 1,060.80               | 1,348.11                            |

#### (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|---------------------|-------|----------|-----------------|
| 株 式 会 社 大 軌         | 10百万円 | 100.0%   | 鉄道軌道の新設・補修工事    |
| 株 式 会 社 ビ ル メ ン     | 50百万円 | 70.0%    | 建築物の維持管理に伴う補修工事 |
| 名 工 商 事 株 式 会 社     | 20百万円 | 100.0%   | 損害保険の代理店業務      |
| 株 式 会 社 静 軌 建 設     | 10百万円 | 100.0%   | 鉄道軌道の新設・補修工事    |
| 中 部 土 地 調 査 株 式 会 社 | 20百万円 | 100.0%   | 土地建物の調査・測量      |

#### (7) 主要な事業の内容 (平成27年 3 月31日現在)

|         |                                         |
|---------|-----------------------------------------|
| 建 設 事 業 | 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業         |
| 兼 業 事 業 | 不動産の賃貸・調査・測量・管理・仲介等に関する事業<br>損害保険の代理店業務 |

### (8) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

当社

本 店 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ34階  
名古屋施工本部 愛知県清須市枇杷島駅前東一丁目1番1

支 店 東京支店（東京都） 静岡支店（静岡県）  
甲府支店（山梨県） 大阪支店（大阪府）  
北陸支店（石川県）

子会社

株式会社大軌（大阪府） 株式会社静軌建設（静岡県）  
名工商事株式会社（愛知県） 中部土地調査株式会社（愛知県）  
株式会社ビルメン他1社（愛知県）

### (9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数   | 前期末比増減 |
|----------------|--------|--------|
| 建設事業           | 1,274名 | 37名減   |
| 兼業事業           | 44名    | 9名減    |
| 合計             | 1,318名 | 46名減   |

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,116名 | 32名減   | 41.3歳 | 17.1年  |

### (10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      | 社債       | 合計       |
|---------------|----------|----------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,200百万円 | 1,000百万円 | 2,200百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,500百万円 | —        | 1,500百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 1,100百万円 | —        | 1,100百万円 |
| 株式会社北陸銀行      | 1,100百万円 | —        | 1,100百万円 |



2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 65,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 27,060,000株  
 （うち、自己株式数 1,814,967株）  
 (3) 当期末株主数 1,641名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数   | 持株比率 |
|---------------|-------|------|
|               | 千株    | %    |
| 東海旅客鉄道株式会社    | 2,139 | 8.47 |
| 名工建設社員持株会     | 1,762 | 6.98 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,200 | 4.75 |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,006 | 3.98 |
| 株式会社りそな銀行     | 948   | 3.75 |
| 株式会社北陸銀行      | 913   | 3.61 |
| 興和株式会社        | 635   | 2.51 |
| 朝日火災海上保険株式会社  | 632   | 2.50 |
| 東鉄工業株式会社      | 524   | 2.07 |
| 日本生命保険相互会社    | 511   | 2.02 |

- (注) 1. 当社は自己株式1,814千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況              |
|----------|------|---------------------------|
| 代表取締役    | 野田豊範 | 社長執行役員                    |
| 取締役      | 加藤雄三 | 専務執行役員 土木本部長              |
| 取締役      | 甲坂友昭 | 常務執行役員 経営企画部長 名駅新ビル事業推進部長 |
| 取締役      | 佐藤武男 | 常務執行役員 管理本部長              |
| 取締役      | 中村清貴 | 常務執行役員 大阪支店長              |
| 取締役      | 岡田裕輝 | 常務執行役員 名古屋施工本部長           |
| 取締役      | 里川幸夫 | 常務執行役員 建築本部長              |
| 取締役      | 速水政彦 | 常務執行役員 軌道本部長              |
| 常勤監査役    | 山下啓二 |                           |
| 常勤監査役    | 永田修嗣 |                           |
| 監査役      | 福本豊  |                           |
| 監査役      | 山田雅雄 | 名古屋市立大学特任教授・中部大学客員教授      |

- (注) 1. 取締役 筑摩 榮氏は、平成26年6月26日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 取締役 速水政彦氏は、平成26年6月26日開催の第73回定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
3. 福本 豊氏及び山田雅雄氏は、社外監査役であります。
4. 当社は監査役福本 豊氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分       | 人 数  | 報 酬 等 の 額 |
|-----------|------|-----------|
| 取 締 役     | 9名   | 184百万円    |
| 監 査 役     | 4名   | 48百万円     |
| (うち社外監査役) | (2名) | (12百万円)   |
| 合 計       | 13名  | 232百万円    |

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した39百万円（取締役賞与32百万円、監査役賞与6百万円）が含まれております。
2. 取締役及び監査役の人数と報酬等の額には、平成26年6月26日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の会社の業務執行取締役等の重要な兼職の状況

監査役山田雅雄氏は名古屋市立大学特任教授・中部大学客員教授を兼務しております。

### ②当事業年度における主な活動状況

監査役福本 豊氏及び山田雅雄氏は、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会全てに出席しております。また、それぞれ適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題やコンプライアンス並びに事業のリスク対応について発言・助言を行っております。

## (4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、前回改選期には候補者が見つからなかったことなどもあり、当事業年度末において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化を踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月26日開催予定の第74回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                            | 支 払 額 |
|--------------------------------------------|-------|
| ①当期に係る会計監査人としての報酬等の額                       | 24百万円 |
| ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、  
その他業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足していただけるものを提供することにより、顧客・株主・社員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。併せて取締役、監査役に対し同様な基準に基づき、意識浸透を図る。
- ② 職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告する等、取締役と緊密に連携する。
- ③ 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員等からの通報・相談窓口を設置する。
- ④ 反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たないよう、取引先等の審査、選定を実施する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び社員等の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。
- ② 当社の保有する情報については、適切な管理と漏洩の防止のための基本ルールを定めると共に、文書情報及び情報システム関連情報、並びに個人情報について、それぞれの社内規程に基づき、適切に管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、災害・事故・環境・経営などに係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切に管理する。
- ② 全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、適切に管理する。

#### (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。
- ② 取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。
- ③ 組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施する。
- ④ 取締役及び社員等で、中長期経営計画並びに每期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

#### (6) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループに対する監査役による調査を実施する。
- ② 当社グループに対する内部監査部門による監査を実施する。
- ③ グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。
- ④ 内部通報制度に基づく通報・相談窓口の設置を、グループ各社の社員等へ周知する。
- ⑤ グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社に関する社内規程に基づき、グループ会社を適切に管理する。

#### (7) 監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事について取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

#### (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、社員等は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- ② 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員等にその説明を求める。

## (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける。

② 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。

(注) 上記には事業年度末日時点の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されることに伴い、平成27年5月20日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。なお、改定内容は当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に則した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものであります。

## 6. 剰余金の配当等の決定方針

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は、年11円と据え置くことにいたします。

当期の期末配当は平成27年6月11日を配当支払開始日として、1株につき5円50銭とし、中間・期末合計で年11円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年11円の配当とする方針であります。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部              |               | 負 債 の 部                    |               |
|----------------------|---------------|----------------------------|---------------|
| 科 目                  | 金 額           | 科 目                        | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>41,960</b> | <b>流 動 負 債</b>             | <b>31,054</b> |
| 現金預金                 | 1,481         | 支払手形・工事未払金等                | 21,351        |
| 受取手形・完成工事未収入金等       | 36,024        | 短期借入金                      | 3,772         |
| 未成工事支出金              | 564           | 未払法人税等                     | 773           |
| その他のたな卸資産            | 342           | 未成工事受入金                    | 480           |
| 繰延税金資産               | 772           | 完成工事補償引当金                  | 53            |
| その他                  | 2,973         | 工事損失引当金                    | 52            |
| 貸倒引当金                | △199          | 賞与引当金                      | 1,632         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>31,076</b> | 役員賞与引当金                    | 39            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>11,087</b> | その他                        | 2,898         |
| 建物・構築物               | 3,870         | <b>固 定 負 債</b>             | <b>7,797</b>  |
| 機械・運搬具及び工具器具備品       | 791           | 社 債                        | 1,000         |
| 土地                   | 4,157         | 長期借入金                      | 1,650         |
| リース資産                | 0             | 繰延税金負債                     | 4,003         |
| 建設仮勘定                | 2,267         | 退職給付に係る負債                  | 1,010         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>363</b>    | その他                        | 133           |
| ソフトウェア               | 343           | <b>負 債 合 計</b>             | <b>38,852</b> |
| その他                  | 19            | <b>純 資 産 の 部</b>           |               |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>19,625</b> | <b>株 主 資 本</b>             | <b>25,862</b> |
| 投資有価証券               | 19,093        | 資 本 金                      | 1,594         |
| その他                  | 670           | 資 本 剩 余 金                  | 1,823         |
| 貸倒引当金                | △138          | 利 益 剩 余 金                  | 23,392        |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>73,037</b> | 自 己 株 式                    | △947          |
|                      |               | <b>其 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>8,170</b>  |
|                      |               | その他有価証券評価差額金               | 8,504         |
|                      |               | 退職給付に係る調整累計額               | △333          |
|                      |               | <b>少 数 株 主 持 分</b>         | <b>151</b>    |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>           | <b>34,184</b> |
|                      |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>       | <b>73,037</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金      | 額      |
|----------------|--------|--------|
| 売 上 高          |        |        |
| 完成工事高          | 84,476 |        |
| 兼業事業売上高        | 1,567  | 86,044 |
| 売 上 原 価        |        |        |
| 完成工事原価         | 77,087 |        |
| 兼業事業売上原価       | 727    | 77,815 |
| 売 上 総 利 益      |        |        |
| 完成工事総利益        | 7,388  |        |
| 兼業事業総利益        | 839    | 8,228  |
| 販売費及び一般管理費     |        | 4,595  |
| 営 業 利 益        |        | 3,632  |
| 営業外収益          |        |        |
| 受取利息           | 0      |        |
| 受取配当金          | 180    |        |
| 受取地代家賃         | 64     |        |
| その他            | 47     | 292    |
| 営業外費用          |        |        |
| 支払利息           | 83     |        |
| 社債発行費          | 24     |        |
| その他            | 7      | 115    |
| 経 常 利 益        |        | 3,808  |
| 特 別 利 益        |        |        |
| 固定資産売却益        | 2      |        |
| 投資有価証券売却益      | 29     | 32     |
| 特 別 損 失        |        |        |
| 固定資産売却損        | 4      |        |
| 原状復旧工事費用       | 86     |        |
| その他            | 17     | 108    |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 3,732  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,368  |        |
| 法人税等調整額        | △54    | 1,314  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 2,418  |
| 少数株主利益         |        | 5      |
| 当 期 純 利 益      |        | 2,413  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |        |      |        |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 1,594 | 1,823 | 21,113 | △945 | 23,585 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |       |       | 156    |      | 156    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,594 | 1,823 | 21,269 | △945 | 23,741 |
| 当期変動額                     |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当                    |       |       | △290   |      | △290   |
| 当期純利益                     |       |       | 2,413  |      | 2,413  |
| 自己株式の取得                   |       |       |        | △2   | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計                   | －     | －     | 2,123  | △2   | 2,120  |
| 当期末残高                     | 1,594 | 1,823 | 23,392 | △947 | 25,862 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当期首残高                     | 3,808            | △611             | 3,197             | 145    | 26,928 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                  |                  |                   |        | 156    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 3,808            | △611             | 3,197             | 145    | 27,085 |
| 当期変動額                     |                  |                  |                   |        |        |
| 剰余金の配当                    |                  |                  |                   |        | △290   |
| 当期純利益                     |                  |                  |                   |        | 2,413  |
| 自己株式の取得                   |                  |                  |                   |        | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 4,695            | 277              | 4,972             | 5      | 4,978  |
| 当期変動額合計                   | 4,695            | 277              | 4,972             | 5      | 7,099  |
| 当期末残高                     | 8,504            | △333             | 8,170             | 151    | 34,184 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部              |               |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>40,965</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>31,106</b> |
| 現金預金            | 1,119         | 支払手形                 | 4,423         |
| 受取手形            | 1,665         | 工事未払金                | 16,647        |
| 完成工事未収入金        | 33,346        | 短期借入金                | 4,372         |
| 販売用不動産          | 207           | 未払金                  | 728           |
| 未成工事支出金         | 450           | 未払費用                 | 185           |
| 材料貯蔵品           | 47            | 未払法人税等               | 747           |
| 短期貸付金           | 665           | 未成工事受入金              | 480           |
| 未収入金            | 1,339         | 預り金                  | 681           |
| 立替金             | 1,460         | 完成工事補償引当金            | 53            |
| 繰延税金資産          | 731           | 工事損失引当金              | 52            |
| その他             | 131           | 賞与引当金                | 1,521         |
| 貸倒引当金           | △198          | 役員賞与引当金              | 39            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>31,194</b> | その他                  | 1,172         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,725</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>7,459</b>  |
| 建物・構築物          | 3,750         | 社債                   | 1,000         |
| 機械・運搬具          | 315           | 長期借入金                | 1,650         |
| 工具器具・備品         | 457           | 繰延税金負債               | 4,122         |
| 土地              | 3,933         | 退職給付引当金              | 593           |
| リース資産           | 0             | その他                  | 93            |
| 建設仮勘定           | 2,267         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>38,566</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>359</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| ソフトウェア          | 340           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>25,166</b> |
| その他             | 18            | 資本金                  | 1,594         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>20,109</b> | 資本剰余金                | 1,760         |
| 投資有価証券          | 18,880        | 資本準備金                | 1,746         |
| 関係会社株式          | 572           | その他資本剰余金             | 13            |
| 長期貸付金           | 48            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>22,759</b> |
| 長期前払費用          | 317           | 利益準備金                | 398           |
| その他             | 429           | その他利益剰余金             | 22,361        |
| 貸倒引当金           | △138          | 固定資産圧縮積立金            | 325           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>72,160</b> | 固定資産圧縮特別勘定積立金        | 337           |
|                 |               | 別途積立金                | 19,035        |
|                 |               | 繰越利益剰余金              | 2,663         |
|                 |               | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△947</b>   |
|                 |               | 評価・換算差額等             | 8,427         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金         | 8,427         |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>33,594</b> |
|                 |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>72,160</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額    |        |
|-----------------|--------|--------|
| 売 上 高           |        |        |
| 完成工事高           | 83,103 |        |
| 兼業事業売上高         | 829    | 83,933 |
| 売 上 原 価         |        |        |
| 完成工事原価          | 76,012 |        |
| 兼業事業売上原価        | 156    | 76,169 |
| 売 上 総 利 益       |        |        |
| 完成工事総利益         | 7,091  |        |
| 兼業事業総利益         | 672    | 7,764  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 4,255  |
| 営 業 利 益         |        | 3,509  |
| 営業外収益           |        |        |
| 受取利息配当金         | 185    |        |
| 受取地代家賃          | 75     |        |
| その他の            | 44     | 305    |
| 営業外費用           |        |        |
| 支払利息            | 86     |        |
| 社債発行費           | 24     |        |
| その他の            | 5      | 116    |
| 経 常 利 益         |        | 3,697  |
| 特 別 利 益         |        |        |
| 固定資産売却益         | 2      |        |
| 投資有価証券売却益       | 29     | 32     |
| 特 別 損 失         |        |        |
| 固定資産売却損         | 4      |        |
| 原状復旧工事費用        | 86     |        |
| その他の            | 17     | 108    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |        | 3,622  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,326  |        |
| 法人税等調整額         | △55    | 1,270  |
| 当 期 純 利 益       |        | 2,351  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |       |          |         |       |           |               |        |         |
|---------------------------|---------|-------|----------|---------|-------|-----------|---------------|--------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 |          |         | 利益準備金 | 利益剰余金     |               |        |         |
|                           |         | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |
| 当 期 首 残 高                 | 1,594   | 1,746 | 13       | 1,760   | 398   | 302       | 168           | 17,835 | 1,837   |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |       |          |         |       |           |               |        | 156     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,594   | 1,746 | 13       | 1,760   | 398   | 302       | 168           | 17,835 | 1,993   |
| 当 期 変 動 額                 |         |       |          |         |       |           |               |        |         |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |         |       |          |         |       | 27        |               |        | △27     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |         |       |          |         |       |           | △4            |        | 4       |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          |         |       |          |         |       |           | 337           |        | △337    |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩          |         |       |          |         |       |           | △168          |        | 168     |
| 別途積立金の積立                  |         |       |          |         |       |           |               | 1,200  | △1,200  |
| 剰余金の配当                    |         |       |          |         |       |           |               |        | △290    |
| 当 期 純 利 益                 |         |       |          |         |       |           |               |        | 2,351   |
| 自己株式の取得                   |         |       |          |         |       |           |               |        |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |         |       |          |         |       |           |               |        |         |
| 当 期 変 動 額 合 計             | —       | —     | —        | —       | —     | 22        | 169           | 1,200  | 669     |
| 当 期 末 残 高                 | 1,594   | 1,746 | 13       | 1,760   | 398   | 325       | 337           | 19,035 | 2,663   |

|                           | 株主資本        |      |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|-------------|------|------------|------------------|----------------|-----------|
|                           | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                           | 利益剰余金<br>合計 |      |            |                  |                |           |
| 当 期 首 残 高                 | 20,542      | △945 | 22,951     | 3,773            | 3,773          | 26,724    |
| 会計方針の変更による累積的影響額          | 156         |      | 156        |                  |                | 156       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 20,698      | △945 | 23,107     | 3,773            | 3,773          | 26,880    |
| 当 期 変 動 額                 |             |      |            |                  |                |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立              | —           |      | —          |                  |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              | —           |      | —          |                  |                | —         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立          | —           |      | —          |                  |                | —         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩          | —           |      | —          |                  |                | —         |
| 別途積立金の積立                  | —           |      | —          |                  |                | —         |
| 剰余金の配当                    | △290        |      | △290       |                  |                | △290      |
| 当 期 純 利 益                 | 2,351       |      | 2,351      |                  |                | 2,351     |
| 自己株式の取得                   |             | △2   | △2         |                  |                | △2        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |             |      |            | 4,654            | 4,654          | 4,654     |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 2,061       | △2   | 2,059      | 4,654            | 4,654          | 6,713     |
| 当 期 末 残 高                 | 22,759      | △947 | 25,166     | 8,427            | 8,427          | 33,594    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 昌 美 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 直 樹 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名工建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 昌 美 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 直 樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名工建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月11日

名工建設株式会社 監査役会

常勤監査役 山下 啓 二 ⑩

常勤監査役 永田 修 嗣 ⑩

監査役(社外監査役) 福本 豊 ⑩

監査役(社外監査役) 山田 雅 雄 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

(1) 当社定款第1条の商号のうち、英文表記では長音記号を用いこれを表示しておりますが、一般的な表現にあわせ、表示の統一を図るためのものであります。

(2) 当社は本定時株主総会において社外取締役及び社外監査役の選任議案を上程しておりますが、当該社外取締役、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、法令の定める範囲内で社外取締役、社外監査役の責任をあらかじめ限定する契約の締結が可能となるよう、第25条（取締役との責任限定契約）及び第31条（社外監査役との責任限定契約）を新設するものであります。

なお、第25条の新設につきましては各監査役の同意を得ております。

(3) 上記変更に伴って条数の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                         | 変更案                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則<br>(商号)<br>第1条 当社は名工建設株式会社と称し、英文ではMEIKÔ CONSTRUCTION CO., LTD.と表示する。 | 第1章 総 則<br>(商号)<br>第1条 当社は名工建設株式会社と称し、英文ではMEIKO CONSTRUCTION CO., LTD.と表示する。                                                                                               |
| 第4章 取締役及び取締役会<br>(新設)                                                        | 第4章 取締役及び取締役会<br><u>(取締役との責任限定契約)</u><br>第25条 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u> |

| 現行定款                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>第25条～第29条（条文省略）<br/>（新設）</p> <p>第6章 会計監査人<br/>第30条～第31条（条文省略）</p> <p>第7章 計算<br/>第32条～第35条（条文省略）</p> | <p>第5章 監査役及び監査役会<br/>第26条～第30条（現行どおり）<br/><u>（社外監査役との責任限定契約）</u></p> <p>第31条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第6章 会計監査人<br/>第32条～第33条（現行どおり）</p> <p>第7章 計算<br/>第34条～第37条（現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 野田豊範<br>(昭和24年1月30日生) | 平成12年6月 東海旅客鉄道株式会社取締役建設工<br>事部長<br>平成16年6月 同常務取締役事業推進本部長<br>平成18年6月 同専務取締役総合技術本部長 東海<br>道新幹線21世紀対策本部長<br>平成20年6月 同代表取締役副社長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長 軌道本部長<br>平成25年6月 同代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                                                           | 5,000株     |
| 2     | 加藤雄三<br>(昭和25年7月10日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年6月 同執行役員名古屋支店副支店長<br>平成17年6月 同執行役員大阪支店長<br>平成21年6月 同常務執行役員大阪支店長<br>平成22年6月 同取締役常務執行役員土木本部長<br>平成25年6月 同取締役専務執行役員土木本部長<br>(現在に至る)                                                                                                                          | 21,300株    |
| 3     | 甲坂友昭<br>(昭和28年12月5日生) | 平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社東海道新幹線<br>21世紀対策本部リニア開発本部副本<br>部長<br>平成23年7月 同中央新幹線推進本部リニア開発本<br>部副本部長<br>平成24年7月 当社常務執行役員名駅新ビル事業推<br>進部長 鉄道営業部担当 (当社出<br>向)<br>平成25年6月 同取締役常務執行役員経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長 鉄道営業<br>部担当 (当社出向)<br>平成26年1月 同取締役常務執行役員経営企画部長<br>名駅新ビル事業推進部長 鉄道営業<br>部担当<br>(現在に至る) | 0株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4         | 佐藤 武男<br>(昭和29年2月26日生) | 平成6年11月 株式会社東海銀行尼崎支店長<br>平成14年1月 株式会社UFJ銀行 今池支店長<br>平成17年5月 同執行役員 大阪法人営業第2部長<br>平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員<br>大阪営業本部大阪営業第四部長<br>平成20年6月 エムエステイ保険サービス株式会社<br>代表取締役副社長<br>平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長<br>(現在に至る) | 1,000株     |
| 5         | 中村 清貴<br>(昭和27年5月2日生)  | 平成18年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社 工務部長<br>平成20年7月 当社大阪支店軌道部長(当社出向)<br>平成22年6月 同執行役員軌道本部軌道部長(当社出向)<br>平成24年6月 同執行役員軌道本部副本部長<br>平成25年6月 同取締役常務執行役員軌道本部長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員大阪支店長<br>(現在に至る)                            | 1,000株     |
| 6         | 岡田 裕輝<br>(昭和29年11月8日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成17年6月 同名古屋支店土木部長<br>平成20年6月 同執行役員土木本部長<br>平成22年6月 同執行役員大阪支店長<br>平成24年6月 同取締役執行役員大阪支店長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員名古屋施工本部長<br>(現在に至る)                                                            | 8,000株     |
| 7         | 里川 幸夫<br>(昭和32年3月18日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成15年6月 同名古屋支店建築部長<br>平成20年7月 同建築本部建築部長<br>平成21年6月 同執行役員建築本部建築部長<br>平成22年6月 同執行役員北陸支店長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員建築本部長<br>(現在に至る)                                                                | 6,000株     |
| 8         | 速水 政彦<br>(昭和29年5月30日生) | 平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部 部長<br>平成22年7月 同東海鉄道事業本部工務部 担当部長<br>平成24年6月 当社執行役員名古屋施工本部軌道部長(当社出向)<br>平成26年6月 同執行役員名古屋施工本部軌道部長<br>平成26年6月 同取締役常務執行役員軌道本部長<br>(現在に至る)                                              | 0株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | *<br>藤野陽三<br>(昭和24年9月27日生) | 昭和57年4月 東京大学工学部助教授<br>平成2年7月 同 教授(土木工学科)<br>平成25年6月 同 名誉教授<br>平成26年10月 横浜国立大学 先端科学高等研究院<br>上席特別教授<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>横浜国立大学 先端科学高等研究院 上席特別教授<br>(一財)国土技術研究センター 理事<br>(一財)建設コンサルタンツ協会 理事<br>内閣府 政策統括官付 政策参与 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. \*印は、新任の候補者であります。
3. 藤野陽三氏は社外取締役候補者であります。
4. 候補者藤野陽三氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
5. 藤野陽三氏が社外取締役に選任された場合、「第1号議案 定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。
6. 藤野陽三氏が社外取締役に選任された場合、当社は同氏を上場している名古屋証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役山下啓二氏、永田修嗣氏、福本豊氏は任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 永田修嗣<br>(昭和29年4月1日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年7月 同名古屋支店土木工務部次長<br>平成19年4月 同名古屋支店土木工務部長<br>平成22年7月 同本店 土木本部土木部長<br>平成25年6月 同常勤監査役<br>(現在に至る) | 3,000株     |
| 2     | * 佐藤寛爾<br>(昭和30年7月23日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成15年7月 同名古屋支店総務部次長<br>平成22年7月 同名古屋支店総務部長<br>平成23年7月 同東京支店総務部長<br>平成24年7月 同本店監査部長<br>(現在に至る)       | 10,000株    |
| 3     | * 新澤隆<br>(昭和23年6月24日生)  | 平成17年6月 中部電力株式会社取締役三重支店長<br>平成19年6月 株式会社トーエネック 常務取締役<br>平成20年6月 永楽自動車株式会社(現株式会社中電オートリース) 代表取締役社長<br>(現在に至る)        | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. \*印は、新任の候補者であります。
3. 新澤 隆氏は、社外監査役候補者であります。
4. 候補者新澤 隆氏は、他社において取締役として長年会社経営に携わってこられ、その経験・見識を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 新澤 隆氏が社外監査役に選任された場合、「第1号議案 定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。
6. 新澤 隆氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏を上場している名古屋証券取引所の定めに基づき、独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：愛知県清須市枇杷島駅前東一丁目1番1  
名工建設株式会社 5階 会議室  
TEL 052-746-1600



交通 JR 枇杷島駅 東口前  
尚、駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

